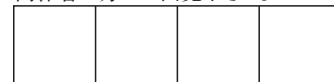


監査委員事務局長 殿

関係者の方へご閲覧下さい。



一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 松尾英一

NOMA行政管理講座〈福岡〉開催のご案内

監査委員・事務局職員のための監査基礎

～必須事務知識と書類チェックのポイント～

オンライン配信対応講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、少子高齢化やひっ迫する財政など、地方自治体の経営を取り巻く環境は厳しさを増しております。また、公営企業会計制度、地方公営企業法施行規則が改正され、総務省から会計基準の見直しが見られています。各自治体には、新たな会計基準への対応や、経営改善に向けた一層の取り組みが求められています。

こうした状況下、健全な自治体経営の要である監査委員（事務局）監査においても時代に対応した機能強化が求められるようになってまいりました。

本講座では、監査委員および監査委員事務局職員を対象として、自治体における監査の理論と実務を、書類をチェックする際のポイントなど基礎的な事柄から予備知識ゼロを前提にわかりやすく解説いたします。さらに、監査委員制度をめぐる今後の方向性や地方自治法の要点についても取り上げ、現場ですぐ活かせる必須知識を習得いただけます。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時

2021年10月18日（月）13:00～17:00
10月19日（火）9:30～16:30

※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講 師

公認会計士・税理士

元・総務省公益法人会計基準 都井清史氏
実施検討委員会 委員

参加料

	参加料	消費税(10%)	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

会 場

パピヨン24 3階会議室
福岡市博多区千代1-17-1 (さいぽ 西部ガス本社ビル)

持参物

- ①電卓
②「公営企業の経理の手引き」(地方公営企業制度研究会編)※平成26年度版以降

プログラム

1. 自治体の監査制度

- (1) その歴史と沿革
- (2) 監査委員制度について
- (3) 平成29年の地方自治法の改正
- (4) 監査等の法の上での分類

2. 図解で理解する法令解釈のテクニック

- (1) 監査委員監査には独立性・補佐性・指導性が必要
- (2) 監査委員監査は指導性重視
- (3) 試査と内部統制
- (4) 定期監査、例月出納検査と決算審査の関係
(期中監査と期末監査)
- (5) 監査の実施手続(突合、実査、質問など)
- (6) 例月現金出納検査の着眼点と検査手続
- (7) 最新の都市監査基準における追加・変更

3. 地方公営企業の監査

- (1) 「公営企業の経理の手引き」のポイント
(複式簿記の仕組、ほてん財源制度など)
- (2) 複式簿記における粉飾決算の見抜き方
- (3) 地方公営企業の財務監査手続
(貸借対照表と損益計算書の監査)

4. 地方財政健全化法に基づく監査

- (1) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要
- (2) 資金不足比率を見る上での注意点
- (3) 解消可能資金不足額(やむを得ない赤字)の内容と監査ポイント

※プログラム内容は一部変更になる可能性があります。 ※出張研修(講師派遣)も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



講師紹介

公認会計士・税理士
元・総務省公益法人会計基準実施検討委員会 委員

とい きよし
都井 清史 氏

1981年 公認会計士2次試験合格後、すぐに会計士試験予備校の講師となる
1983年 神戸大学経営学部会計学科卒業
1988年 総合商社・外資系監査法人を経て、公認会計士登録後独立
その後、日本公認会計士協会、非営利法人委員会公益法人会計監査専門部

会専門委員を経て、総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員、(財)川崎市まちづくり公社監事、ファイナンシャル・プランニング技能検定委員などの要職を歴任。現在に至る。

NOMA会員の特典

無料優待または特別割引サービス

- ①「会員研究会」に無料・特別割引で参加できます。
- ②通信教育で会員受講料が適用されます。
- ③公開研修(セミナー)や視察団で優先参加・会員価格が適用されます。

経営資料の配布サービス

- ①経営情報誌「オムナマネジメント」月1回作成
(2021年4月より電子ブックとして公開)※ご要望によりバックナンバーを閲覧可能
- ②経営調査資料「各種調査報告書」年2回作成
- ③会員手帳「ビジネスプラン」年1回送付

会費(正会員A) | 年会費 50,000円 入会金なし

会場案内図

パピヨン24



- ・JR博多駅より西鉄バス10・29番にて千代町下車すぐ
- ・市営地下鉄箱崎線、千代県庁口4番出口直通
- ・JR吉塚駅より徒歩約20分

申込要領

〈申込方法〉

本会ホームページもしくはFAXにてお申し込みください。
尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込みについて〉

- ・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までに納入してください。
- 振込手続がやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。
- ・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。
- ・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
- ・原則、参加料は返却いたしません。
- 参加申込の方が都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。
開催日の3営業日～前日：受講料の30%
開催日当日：受講料の100%
尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

〈オンライン配信について〉

ご希望により、集合研修と同様の日時および参加料にて、オンライン配信による参加が可能です。(講座や会場によっては、オンライン配信不可の講座もございます)
オンライン配信による参加をご希望の場合は、お気軽にお問い合わせください。
原則として、オンライン配信はZoomによって開催いたします。

WEBお申込のご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申し込みが可能です。お申し込みが完了しましたら、ご確認メールが届きますので、お申し込み漏れ等の防止にもなりますのでご検討いただければ幸いです。

WEBお申込の流れ

- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ
<http://www.noma.or.jp>
 - ②「セミナー／講座」を選択
 - ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
 - ④ご希望セミナーを選択
 - ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ※オンライン配信による参加をご希望の場合は、連絡事項欄に「オンライン参加希望」とご記入ください
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます
 - ⑦お申込み完了



Y-210027-3

-----キ---リ---ト---リ---線-----

FAXお申込みのご案内

一NOMA行政管理講座(福岡)参加申込書一
2021年10月18日・19日開催「監査委員・事務局職員のための監査基礎」
一般社団法人日本経営協会九州本所 FAX 092-431-3367

60017485

ふりがな	TEL	()	FAX	()
役所名 団体名	E-mail			
所在地	ご記入ください	<input type="checkbox"/> 会員 31,900円(税込) × ____名 <input type="checkbox"/> 一般 35,200円(税込) × ____名		
ふりがな		担当経験年数	参加方法	
参加者氏名	部署・役職	年 月	会場・オンライン	
ふりがな	部署・役職	担当経験年数	参加方法	
参加者氏名	部署・役職	年 月	会場・オンライン	
ふりがな	部署・役職	※ご希望の参加方法に○をつけてください ※詳細は上記「申込要領」をご覧ください		
連絡担当者	部署・役職			

(注) タワクの中をご記入下さい。(経験年数は現在の部署での年数をご記入下さい。)

・循環型社会構築を目指して一本案内状はリサイクル紙を使用しております。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックして下さい。 ——— □不要